

《研究ノート》

「中国脅威論」の脅威

藤 鑑

キーワード：米中関係，日中関係，安全保障，貿易摩擦，パワーシフト

1 中国脅威論の再燃¹

北京の中心に位置し、1日8万人の観光客を迎える世界文化遺産の明清朝の旧王宮、紫禁城（故宮）が、この日はただ一人のために、貸切られた。中国の習近平国家主席は昨年（2017年）11月8日、北京を訪問したドナルド・ジョン・トランプ米大統領を故宮に招き入れ、宝蘊楼での夕食会でもてなすなど異例の厚遇ぶりを見せた。トランプ大統領は北京滞在の2日間で、エネルギー、製造業、農業、航空、電気、自動車などの分野で総額2500億ドルを超える貿易契約・投資協定を手土産に渡され、ビジネスマンの大統領はさぞご満悦だったに違いない。

それから1カ月後。トランプ米大統領が習近平中国国家主席に贈った「お返し」は「中国脅威論」の主張であった。12月19日にトランプ米大統領が発表した「2017年国家安全保障戦略」（米安全保障戦略）では中国をロシアとともに「世界における米国の地位に影響を与える重大な挑戦(challenges)と傾向(trends)」と位置づけ、米国の経済的覇権への最も主要な脅威としたのである。習近平中国主席はトランプ米大統領との間で米中の親密ぶりを演出した直後だけに、中国人の最も重んじるメンツを潰された格好になった。

トランプ政権の「お返し」はそれだけではなかった。今年（2018年）1月19日にマティス米国防長官が「2018年国家防衛戦略」（米防衛戦略）を発表した。米防衛戦略では、アメリカの国家安全保障の焦点がもはや対テロ戦争ではなく、中国、ロシアとの大国間競争であることが示された。そのうえで、中国がその戦略的競争相手としてアメリカにとって、最も重大な脅威だと強調した。他方、トランプ米大統領は、中国などの不当廉売の影響で国内の供給力が落ち、武器製造や防衛技術の維持が難しくなっていると安全保障上の理由から、2018年3月1日に中国を含めたほとんどの国の鉄鋼に25%、アルミに10%の関税を課す方針を表明した。今年7月6日にトランプ政権は中国によるいわゆる知的財産侵害への制裁として340億ドル（約3兆8000億円）相当の中国製品に追加関税を発動し、貿易戦争を仕掛けた。中国も即座に同規模の報復に踏み切った。それから、8月と9月に、アメリカは中国に第2、第3弾の制裁関税を相次いで発動し、さらにトランプは、中国が報復すれば残りの全ての輸入品に25%の制裁関税を課す第4弾の措置があると恫喝している。アメリカの第2、第3弾の制裁関税に対して、中国は報復関税で応戦する一方、米中貿易協議についても否定的な姿勢を示し、貿易戦争の本格化に身構えている。二大経済大国による貿易戦争の号砲が響く中、各国ではグローバルサプライチェーン（供給網）の亀裂を通じて世界経済に波及すると懸念が深まっている。

中国の台頭を脅威と問題視するいわゆる中国脅威論は、今に始まったわけではない。1989年の天安門事件で大きく揺るがされた中国は、1990年代に入ると平穏を取り戻すが、国際政治経済におけるプレゼンスを次第に増大させていくと、日米欧を中心に、中国の台頭が世界に重大な脅威になるのではないかと

1 本稿は、藤 [2018] の一部を加筆、修正したものである。

いう脅威論が高まった。だが、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ（9・11テロ）後、対テロ戦争に中国とのグローバルな協力が必要不可欠だと気づいたアメリカのジョージ・W・ブッシュ政権（1995年～2000年）は中国脅威論を一時封印していた。その後も中国は経済的、軍事的台頭を続けるが、バラク・オバマ政権（2009年～2017年）は、中国に対して脅威を感じつつも脅威論を声高に唱えず、配慮を見せていた。そうした中、今回トランプ政権は中国脅威論を再燃させたのである。

中国脅威論が再燃した最大の要因は、米中のパワーシフトにある。軍事分野で中国は国防費の拡大や軍力近代化を急速に進めている。2018年3月に全国人民代表大会（全人代）で公表された政府活動報告によると、アメリカに次ぐ世界第2位である中国の防衛費予算額は2018年に前年比で8.1%増額され、1750億ドル（約18兆4000億円）に達する。その規模はまだアメリカの約4分の1に過ぎないが、日本（2018年度予算案4兆9388億円）の3.7倍である。特に不透明な部分が多いことや近年の増額が著しくやがてアメリカを追い抜き勢いなどが、周辺地域と世界の不安を増幅させている。

中国のパワー向上は、軍事分野にとどまらず、経済分野にまで及んでいる。1978年の対外開放後、貿易が活発に行われ、外国投資が怒涛のように中国へ向かった。開放経済への体制改革と貿易投資の拡大は、中国経済の飛躍をもたらした。1978年から2010年までの33年間にわたる高度経済成長期において実質GDPの平均年間伸び率は10%に達した（藤 [2017] pp.98-100）。1980年には中国のGDP（名目、USドル）はアメリカの10分の1に過ぎなかったが、2017年にはアメリカの3分の2にまで急迫してきている。購買力平価（為替相場を各国の物価水準で修正）ベースのGDP（USドル）では中国は2014年にすでにアメリカを追い越し、2017年にはアメリカの約1.2倍になっている。日中の経済規模を見ても、1995年には日本の名目GDP（USドル）は中国の7倍以上であったが、わずか15年後の2010年に日中は逆転し、2017年には中国のGDP（名目、USドル）は日本の約2.5倍、購買力平価ベースで日本の約4.3倍になっている。また、中国はアメリカにとって最大の輸入貿易相手国と最大の貿易赤字相手国であり、最大のアメリカ国債保有国でもある。中国は日本にとっても最大の輸入相手国になっている。

こうした中国の凄まじいパワー向上は、日米やそのほかの国々を当惑させている。冷戦体制後唯一の超大国であるアメリカを中心とする世界のパワーバランスが激変するなか、最大の挑戦者である中国が「脅威」と見なされるのは不思議ではない。だが、その中国脅威論は有益なものか否か。

以下では中国脅威論の背景と影響を論じる。まず第2節で米中、日中の国際関係、次に第3節でそれらの経済関係を整理しながら、米中、日中のパワーシフトを明らかにする。そして第4節ではいわゆる中国脅威論の脅威、すなわち脅威論の影響を分析する。最後に、第5節で中国脅威論の脅威を取り除くために何をすべきかを述べる。

2 米中、日中の国際関係

2-1 米中：「偉大なアメリカの復活」と「中華民族の偉大な復興」

対立・対抗から協調・協力へ

21世紀は、世界にとっても、米中関係にとっても波乱の幕開けとなった。2001年1月20日に第41代アメリカ大統領ジョージ・H・W・ブッシュを父に持つジョージ・W・ブッシュ（George Walker Bush）が、第43代大統領に就任した。就任後わずか8カ月後の9月11日に同時多発テロ（9・11テロ）がアメリカを襲った。9・11テロにより世界的に威信を傷付けられたアメリカは、「テロとの戦い」を掲げ、アフガニスタン戦争、イラク戦争などを主導していった。しかし、アメリカの「テロとの戦い」は、一国主義のアプローチを伴うものであり、それが世界、特にイスラム教徒の人々の目に傲慢や独善と映り、アメリカへの反感

が高まった。さらに、2008年のリーマンショックの発生と、それが世界経済に与えた大きなダメージは、アメリカのグローバル・リーダーシップとしての威信を失墜させた。一方、1990年代に台頭した中国は、2001年にWTO加盟を果たし、1971年の国連の議席回復による国際社会復帰に続き、世界経済の枠組みにも復帰した。2002年11月に中国共産党総書記に就任した胡錦濤執行部は、2008年に北京五輪、2010年に上海万博の開催を成功させるなど、安定した政権運営を行った。2000年代最初の10年には全盛期を迎え世界的な新興大国の地位を固めた。

政権発足直後のブッシュ大統領は、米中関係を、クリントン時代の「戦略的パートナーシップ」から「戦略的競争相手」(Strategic Competitor)へと変更し、さらに米中関係の重要度を欧州やアジアの同盟国との関係より下げて、中国の大国化をけん制しようとする強硬姿勢を見せた。2001年4月に南シナ海で起きたアメリカ海軍偵察機と中国人民解放軍機との接触事故で米中関係は極度に緊張し、両国の世論も互いに厳しさを増した。しかし9月にアメリカで9・11テロが発生すると、テロの脅威を重大なものを受け止め、世界規模の対テロ戦争には中国の協力が不可欠だと理解するようになり、対中協調路線へと舵を切った。他方、新疆、チベットの独立過激派によるテロに悩まされている中国は、9・11テロ直後、アメリカが掲げる「テロとの戦い」を全面的に支持すると表明すると同時に、国内における独立過激派の摘発を強化した。その「テロとの戦い」は米中の内外問題へ対処するための大義名分となり、両国関係の再構築の契機ともなった。同年10月19日に上海APEC第9回非公式首脳会議でブッシュ大統領は、米中関係を「建設的パートナーシップ」へと上方修正した。中国の江沢民国家主席(当時)は、双方による「ハイレベルの戦略的対話メカニズム」や「中長期的な反テロ協力メカニズム」を提案し、それに応じた。

2000年代には、国際政治、世界経済におけるアメリカへの信頼低下と、中国のプレゼンスの高まりという大転換を背景に、アメリカの対中政策は、協調、協力へと変化した。2006年9月20日に米中双方は、両国がともに関心を持つ二国間、及び世界的規模の戦略的な経済問題を中心に議論するための「戦略・経済対話メカニズムの始動に関する米中共同声明」を発表した。同年12月14日から15日にかけて「中国の発展経路と中国経済の発展戦略」をテーマとする第1回米中戦略・経済対話(U.S.-China Strategic and Economic Dialogue: S&ED)が行われ、中国の持続可能な成長、都市と農村の均衡発展、貿易・投資の促進、エネルギー、環境と持続可能な発展について議論された。米中戦略・経済対話の枠組みには次の意図があると指摘されている。第1に、1年に2回行うという高い頻度から相互の意思疎通と理解を深める、第2に、米中間の経済問題(貿易摩擦や知的財産権の保護など)にとどまらず、世界経済全体に関する重要課題についても、戦略経済対話の枠組みで議論する、第3に既存のものにはない大局的、長期的な性格の協議枠組みになることを示すためであった(佐野 [2011] pp.29-30)。2000年代は米中関係の逆転とまでは言えないにしても大転換の10年であったと言える。

「G2体制論」と「新型大国関係」

中国とアメリカは、ともに国連安全保障理事会の常任理事国であり、国際政治、安全保障などの面で大きな影響力を持っている。また、2010年には中国のGDPが日本を抜いてアメリカに次ぐ世界第2位になったことで、中国は世界経済の面でも群を抜いて強力な大国となっている。国際政治経済における新しい変化を背景に、アメリカ戦略国際問題研究所のズビグニュー・ブレジンスキー(Zbigniew Kazimierz Brzezinski)と、ピーターソン国際経済研究所に籍を置くフレッド・バーグステン(C. Fred Bergsten)がアメリカと中国による「G2」(Government of Two, Group of Twoとも言う)体制の構築を提唱し、世界から大きな注目を集めている。2009年に彼らは世界経済で第1位のアメリカと第2位になると見通した中国が国際システムにおけるさまざまな課題を解決するために提携すべきだと主張している。フレッド・バーグ

ステンは日本経済新聞のインタビュー（2010年6月6日付け）で「米中で世界を主導するG2体制という考え方を提唱した理由は極めて単純だ。今日の世界では米中の合意なしに物事は決まらない。多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）も、気候変動も、通貨システムもそうだ」と答えている。G2体制論は、2009年1月に発足したオバマ政権初期の対中政策に強く反映されていた。オバマ政権は、G2体制論には言及しなかったものの、「米中関係は21世紀の形を決める」（2009年7月米中戦略・経済対話の第1回会合）と述べたり、中国と気候変動や自由貿易、イランの核開発問題など多くの課題で協力していくことで合意したりするなど、協調姿勢を見せていた。

一方、中国政府は、G2体制論を公式には受け入れていないが、自ら米中を対等な関係とする「新型大国関係」を提案している。「新型大国関係」とは、米中両国が政治体制や安全保障上の立場の相違を相互に尊重し、経済分野を中心に相互利益を最大化するという新しいタイプの関係のことを指すもので、2013年に中国の習近平国家主席がアメリカのオバマ大統領との首脳会談で提起した概念である。そして、2015年5月に北京を訪れたアメリカのケリー国務長官との会談で、「広い太平洋は二つの大国を収容できる空間がある」と述べている。

2016年11月にアメリカのトランプが大統領に当選後、中国の不公平な貿易政策、為替問題を非難したり、台湾問題に対するアメリカの公式な立場である「台湾は中国の一部」（すなわち「一つの中国」原則）の見直しを言及、蔡英文の電話を受けるなど中国に揺さぶりをかけたりすることで、米中の対立が懸念された。だが、就任後のトランプ大統領は、大方の予想に反して、中国と積極的に協力する姿勢を示した。トランプ大統領からの秋波に即座に応じて、2017年4月に習近平主席がアメリカを訪問した。フロリダ州の別荘で開かれた米中首脳会談において習近平主席は、米中関係について次のように述べた（『人民日報』2017年4月8日付け）。

- ①新たに構築する外交安全対話、全面経済対話、執法・サイバー安全対話、社会・人文対話の4つのハイレベルな対話協力メカニズムを十分に用いなければならない。
- ②協力のケーキを大きくし、重点的な協力リストを制定し、早期の成果を多く勝ち取らなければならない。二国間投資協定交渉を推進し、双方向の貿易と投資の健全な発展を進め、インフラ建設、エネルギーなどの領域で実務協力を探究、展開する。
- ③敏感な問題を適切に処理し、建設的に対立を管理コントロールしなければならない。
- ④重大な国際問題と地域問題で意思疎通と協調を強化し、共同で関連地域のホット 이슈の適切な処理と解決を進め、国を跨いだ犯罪の取り締まりなどグローバルな挑戦での協力を展開し、国連、G20、APECなどの多国間メカニズムでの意思疎通と協調を強化し、共同で世界の平和、安定、繁栄を守る。

これは習近平主席が提唱する「新型大国関係」の構想にはかならない。

2017年11月にトランプ大統領が中国を訪問した際、米中首脳会談後の共同記者会見においても、習近平主席は「発展モデルに関する考え方の違いを尊重すべき」、「米中両大国は国際社会の発展と維持に大きな責任を負っている」などと述べ、「新型大国関係」を改めて強調した。

米中関係、及び米中と世界との関係について、G2体制と「新型大国関係」は新しい概念であるがゆえに、世界で注目されているが、まだ受け入れられていない。当事国のアメリカでさえオバマ政権初期にG2を反映する政策が見られたが、その後対中政策を転換させた。習近平主席の「新型大国関係」についてアメリカは公の場で明確に同調していないものの、公然と否定もしていない。世界の政治経済の現実に向ければ、地域紛争、朝鮮半島の非核化、地球環境など多くの課題について、安定した米中関係がなければ、そして米中による協力、関与なしには解決できないことは事実である。つまり、「新型大国関係」が形成

されつつあるのである。

アメリカのオバマ大統領は在任期間中、中国に対していわゆる融和的関与政策を採っていたが、トランプ大統領は、「偉大なアメリカの復活（Make America Great Again）」を国家目標として訴え、それを実現するために「アメリカ・ファースト（America First）」の政策を実行している。中国は、国家目標として「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」を掲げ、欧米が中心になって築いてきた国際秩序に代わる、新しい国際的枠組みを構築しようとしている。凋落し続ける既存の超大国と、復興を図ろうとするかつての超大国との対立の構図が鮮明になっており、外交、経済、安全保障・軍事などの分野で、両国の摩擦や衝突も予想されている。これを背景に、トランプ政権では中国脅威論が高まったのである。

2-2 日中：悪化と改善のサイクルから尖閣という悪化の袋小路へ

「政冷経熱」と「戦略的互惠関係」

中国脅威論はアメリカだけでなく、世界的な経済大国である日本でも根強く存在する。日中間は、1972年に国交正常化を実現、その6年後の1978年の平和友好条約を締結してから1980年代と1990年代を通しておおむね順調に進んでいたが、2000年代に入ると、不安定化となっていく。日中間には日本の中国侵略という不幸な過去（1937～1945年）が存在する。それを乗り越えて実現されたのが1972年の日中国交正常化である。しかし国交正常化後、日本の政治家や閣僚がその過去を否定するような言動をするたびに、中国が反発することで、歴史認識を巡る日中間の対立は両国関係をギクシャクさせてきた。1998年11月に中国元首として初めて来日した江沢民国家主席（当時）は日本批判を繰り返したため、中国を嫌う日本人が急増したと高村正彦自民党副総裁が指摘している²。

ギクシャクし始めた日中関係にさらに火に油を注いだのが、小泉純一郎首相（当時）の靖国神社参拝である。2001年に首相に就任した小泉は2006年までの在任期間中、靖国神社参拝を繰り返したうえ、首相在任の最終年に当たる2006年には8月15日に参拝を敢行した。参拝の理由として、日本の平和と繁栄は戦没者の尊い犠牲のうえにあり、その気持ちを表することは当然であって、二度と戦争を起こしてはならないという気持ちからも、と語っている。この説明について中国は到底受け入れられないものとして反発を強め、首脳相互訪問が途絶えるほど、日中関係は悪化した。ちなみに、小泉は首相退任後、靖国を参拝していない（SAPIO, 2017年7月号）。在任中参拝していた時のそのいわゆる「気持ち」を表さなくなったということである。

2000年代に入り、日本政府と自民党与党内では、中国が急速な経済成長を遂げていることや、軍備拡張、途上国へ巨額の援助を行っていることなどを理由に、対中ODA「見直し論」が高まった³。そして対中ODAの見直しは、円借款事業から着手され、2001年以降従来の複数年度一括審議方式から毎年度に事業内容を審議するという単年度方式へ変更、支援の重点は従来の沿海部のインフラ整備から内陸部の環境保護事業へと転換された。さらに2004年頃から対中円借款の「卒業」の議論が始まった（岡田 [2008] pp.180-183）。そして、2007年には円借款事業はついに終了した。対中円借款の終了は、日本の対中警戒感が強まった背景が原因の一つである。

2000年代前半、日中間では歴史認識を巡る激しい対立と活発な貿易、対中投資といった、いわば「政冷経熱」の状態が続いていた。2006年9月に就任した安倍晋三首相は、10月に中国を訪問し、関係改善に乗

2 日韓共同宣言（1998年10月）には日本の「痛切な反省とおわび」が盛り込まれたのに対して、日共同文書「21世紀に向けた長期的な協力関係」には「おわび」の表現がなかったことについて、「中国元首として初めて来日した江主席は不満だったのだろう」と高村は述べている（私の履歴書 高村正彦（13）「日中韓 江氏訪日延期に胸騒ぎ 態度硬化 歯車狂わせた洪水」『日本経済新聞』。2017/8/13）。

3 対中国ODA見直し論議については岩城 [2005] で整理されている。

り出した。日中首脳会談では「戦略的互惠関係」の構築で一致した。翌年の2007年4月には、中国の温家宝首相が日本を訪問し、日中首脳の相互訪問が再開され、「政冷」的な日中関係が一旦改善された。

天児は1972年以降の日中関係の主要なベクトルは「日本から中国へ」であったが、1990年代を通し中国の持続的な経済成長、軍事力増強などいわゆる総合的な国力の大幅な増大と、日本の経済低迷などによって、日中間の広い意味でのパワーバランスが大きく変化し、21世紀に入ると、「中国から日本へ」のベクトルが顕著に増大し、いわゆる日中間の双方向的関係が目立つようになってきたと指摘している（天児[2004] p.27）。

日中間のパワーバランスが変化するにつれて、日本の政界と政府内部から中国脅威論が出始めた。2005年12月8日に前原誠司民主党代表（当時）は、ワシントンの米戦略国際問題研究所（CSIS）で中国が毎年10%以上の軍事費拡大を続けていることへの懸念を表明、軍事力増強を「現実的脅威」と、日本の政治家として始めて中国を「現実的脅威」と呼んだ⁴。麻生太郎外務大臣（当時）も同年12月22日の記者会見で中国について「隣国で10億の民を持ち、原爆を持ち、軍事費が17年間、毎年二桁伸び、内容も不透明というのなら、どんなことになるか。かなり脅威になりつつある」という認識を示した（『朝日新聞』2006年12月22日）。

尖閣という袋小路

2010年9月7日に尖閣諸島（中国側：釣魚島）中国漁船衝突事件が発生し、事件の処理や領土問題を巡って日中関係は再び険悪化した。2012年は日中国交正常化40周年を迎える年であったが、両国間に漂っていたのは祝賀ではなく、険悪なムードであった。尖閣の実行支配を進めようとして石原慎太郎東京都知事（当時）が東京都による尖閣購入を計画したが、日中関係への悪影響を懸念した日本政府（民主党の野田内閣）は9月15日に尖閣諸島の国有化を決定した。中国政府はそれに激怒、猛抗議を繰り返し、中国各地で大規模な反日デモも起きて、日中関係は一気に冷え込んだ。そのため同年9月7日に北京の人民大会堂で開催予定だった国交正常化40周年記念式典が中止を余儀なくされた。小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題で関係が悪化した2002年の国交正常化30周年記念式典ですら、江沢民国家主席が出席したのに比べ、2012年の40周年記念式典の中止は極めて異例な事態と言わざるを得ない。

こうして2010年以後、日中関係の不安定要因として従来の歴史認識に、尖閣問題が加わって「政冷」状態に陥った。実は尖閣は新しい問題ではない。この問題については1972年の国交正常化交渉から2010年まで双方が両国関係の大局に立ってそれなりに対処してきた歴史がある。日中双方が適切に対処できた背景には尖閣諸島を巡り日中が現状維持で合意し問題を事実上棚上げするという「暗黙の了解」があった。1978年10月25日に日中平和友好条約批准のため来日した鄧小平中国副首相（当時）は日本記者クラブで開かれた記者会見で、尖閣諸島について「こういう問題は棚上げに」と語っている。また、日本側でも鈴木善幸首相が1982年9月に来日したサッチャー英首相（いずれも当時）との首脳会談で、尖閣諸島を巡り、日本と中国が現状維持で合意し「問題は事実上、棚上げされた」と言明していたことが2014年に12月30日に機密解除された英公文書で明らかにされた（共同通信ロンドン支局2014年12月30日、NHK同12月31日）。中国側では日中間のいわゆる棚上げに関する「暗黙の了解」に基づいて民間レベルの動きがたびたび起きるものの、公的行動は極めて抑制的であった。しかし、2010年の尖閣事件と2012年の日本による国有化後、日本側が棚上げ合意さえ明確に否定するようになったことで、中国からすれば、「棚上げ合意」という縛りから尖閣問題が解放されたため、公船の活動を活発化させ、領海・領土宣言を行うなど、公的行動を好き勝手に振る舞うようになっている。今や尖閣問題を基に双方の国民感情が悪化し、日中はあらゆる問題で

4 http://www.the-journal.jp/contents/insider/2006/02/insider_no344china.html（2018年7月8日アクセス）。

対立、対抗し、けん制しあっている。日中関係は改善の糸口が見つからず、従来の「悪化と改善のサイクル」から尖閣という悪化の袋小路に陥っている。

2015年に安全保障関連法案（安保法案）の審議で安倍首相や関係閣僚などが東シナ海のガス田開発、南シナ海の埋め立て、及び軍事力強化について「中国」を名指し、脅威論を強調した（7月29日参院平和安全法制特別委員会）。中国脅威論が沸き立つ中、安倍政権は集団的自衛権を容認した安保法案を成立させたのである。2010年の尖閣事件後日本の「防衛白書」（2011年版）でも中国の脅威を主張し始めた。それから中国に関連する内容が増えてきて、2017年版の白書では中国の海・空軍の活動拡大について強い警戒感が示されている。

中国の軍事力を伴った海洋進出、尖閣問題は日本の安全保障に大きな脅威を与えるものとして危惧されている。一方、経済分野を見ても、中国への資本の国際移動は、世界各国の直接投資のみならず、日本からも生産拠点の移転が進み、それにより国内の産業空洞化がもたらされたと叫ばれて久しい。また、廉価な中国の輸出品は日本国内の産業を圧迫するだけでなく、日本の海外市場まで奪われているという中国脅威論が根強い。

2-3 脅威論の広がり

中国脅威論は世界へ広がりを見せている。欧州連合（EU）からも中国に厳しいまなざしが向けられている。中国の世界貿易機構（WTO）加盟後、膨れ上がった貿易黒字、積みあがった外貨準備に対して、EUはアメリカとともに、事実上固定相場制による人民元安になるように為替を不正操作しているとして、中国に対する非難を強めている。1979年にEUが初めて対中反ダンピング調査を実施して以来、アメリカとEUを中心とした中国の輸出製品に対する反ダンピング調査は急増している。これは中国の脅威に対する拒絶反応と言える。また、インド、ブラジル、アルゼンチン、南アフリカなどの対中反ダンピング調査も増加しており、中国脅威論は新興国へと広がりを見せている。

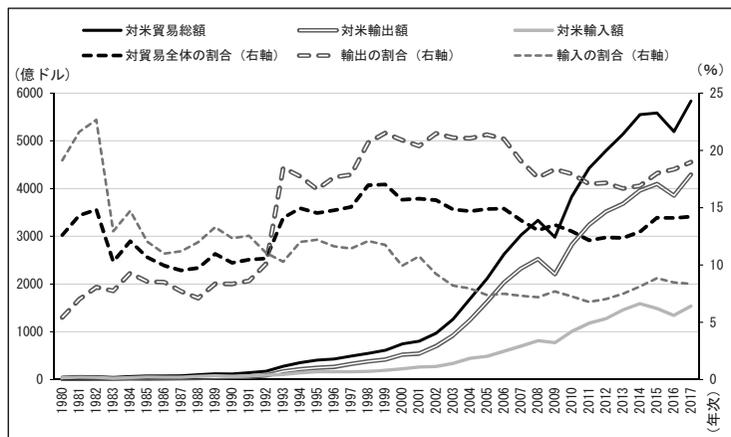
さらに、21世紀に入ると、エネルギー・地球環境問題への国際的関心が高まる中、中国国内における環境破壊、周辺諸国への越境汚染、またエネルギー・資源の獲得を目的とする中国企業の海外直接投資などが、中国脅威論の新たな要因となっている。近年、中国資本の世界進出は一層加速し、国際舞台における中国のプレゼンスが一段と高まっている。特に、「一带一路」（陸路と海路の両方から現代版のシルクロードを建設する経済圏構想）の推進、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設など、中国の共産党と政府が主導する世界進出の活発化は、中国が対外拡張、世界覇権を狙っているのではないかとの懸念を確信へと変えさせている。

3 米中・日中の経済関係

3-1 最大の対米黒字国と米国債保有国の中国

米中貿易

1979年に米中国交正常化が実現すると、同年7月に「米中貿易関係協定」（1980年2月発効）が締結され、その後、「米中工業技術合作協定」、「米中紡績品協定」、「米中海運協定」、「米中二重課税防止協定」が相次いで締結された。米中の国交正常化と経済協定の締結を背景に、米中貿易が本格化していった。特に1990年代に入ると、対米貿易は急速に増加し、2000年代を通して拡大し続け、2017年には5835億ドルと、1990年（118億ドル）に比べて約50倍の規模へと飛躍的に増加した（図表1）。さらに輸出入別を見ると、1990年から2017年までの間に輸出は52億ドルから4295億ドルへと83倍、輸入は66億ドルから1539億ドルへ



図表1 中国貿易における対米貿易の割合の推移

(資料) 中国国家统计局 [各年版] 『中国統計年鑑』より整理、作成。ただし、1972年-1980年は貿易会社ベース(経済貿易部統計)、1981年以後は通関ベース(税関統計)である。

と23倍、それぞれ拡大した。なお、同期間における拡大率を見ると、輸出が輸入を圧倒しており、中国の対米貿易は輸出によってけん引されていることが分かる。

こうした輸出と輸入の拡大率の格差に起因して、中国の対米輸出超過、すなわち貿易収支の対米黒字が発生している。1990年代初期頃まで対米赤字であった貿易収支は、1993年に黒字へと転じ、その後、黒字額が拡大した。2017年時点で対米黒字の規模は黒字が恒常化した1993年に比べて44倍の2756億ドルになっている。

米中は発展段階と要素賦存が異なるため、経済構造において高い補完性がある。中国は労働面に、アメリカは土地、資本、技術の面においてそれぞれ比較優位を持っている。この比較優位構造の特徴が貿易構造に反映されている。アメリカ側の通関統計によると、2016年におけるアメリカへの電気機器と音響機器の中国からの輸入は対中輸入額全体の27.0%、アメリカの同品目の対世界輸入全体の40.0%を占めている。また、機械器具と部品の中国からの輸入は対中輸入全体の21.0%、同品目の対世界輸入全体の30.0%を占めている。対米サービス貿易については、2016年には1181億ドルで、中国のサービス貿易全体の18.0%を占めており、アメリカは中国にとって第2位のサービス貿易相手国となっている。2016年には、中国はアメリカと1189件、96億4000万ドル規模の技術輸入契約を締結し、それは中国の技術輸入額全体の31.4%を占めている。他方、中国はアメリカと1337件、37億5000万ドル規模の技術輸出契約を締結し、それは中国の技術輸出額全体の16.0%を占めている(中国商務部 [2017] p.35)。

基本的に、米中の比較優位を反映しアメリカは中国に資本財と中間財、及びサービスを、中国はアメリカに最終消費財と完成品を輸出するという補完関係が形成されている。グローバル・バリュー・チェーン(Global Value Chain: GVC)においてアメリカは生産工程の最初の段階である研究開発・設計・企画などを行うのに対して、中国は素材・部品生産ないし最終段階の組み立てを行っている。GVCにおける水平分業と垂直分業の深化に伴い、アメリカの高付加価値の研究開発・設計・企画分野と中国の低コストの素材・部品生産、組み立て分野の補完関係はますます強まっている。例えば、アップル社のiPhoneは、研究開発をアメリカで行い、組み立ての80.0%を中国で行っている(商務部 [2017] p.19)。経済の補完関係が高まるにつれて、米中は相互依存・相互利益の共同体になりつつある。

2016年には、中国とアメリカは、相互に第1位の貿易相手国となっており、アメリカは中国にとって第

図表2 中国とアメリカの財貿易の主要相手国・地域 (2016年)

(単位: 10億ドル, %)

相手国・地域	輸出入合計		輸出		輸入		貿易収支 金額
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
アメリカ	519.5	14.1	385.3	18.4	134.4	8.5	250.7
中国	304.6	8.2	287.7	13.7	16.8	1.1	270.9
香港	274.8	7.5	129.3	6.2	145.5	9.2	-16.3
日本	252.6	6.9	93.7	4.5	158.9	10.0	-65.2
韓国	179.6	4.9	40.4	1.9	139.2	8.8	-98.8
台湾	3685.6	100.0	2098.2	100.0	1587.4	100.0	510.7
世界							
中国	578.6	15.9	115.8	8.0	462.8	21.1	-347.0
アメリカ	544.9	15.0	266.8	18.3	278.1	12.7	-11.3
カナダ	525.1	14.4	231.0	15.9	294.2	13.4	-63.2
メキシコ	195.5	5.4	63.3	4.4	132.2	6.0	-68.9
日本	163.6	4.5	49.4	3.4	114.2	5.2	-64.8
ドイツ	3643.6	100.0	1454.6	100.0	2188.9	100.0	-734.3
世界							

(資料) 関 [2017] により作成。

1位の輸出相手国、第4位の輸入相手国であり、中国はアメリカにとって第3位の輸出相手国、第1位の輸入相手国である(図表2)。中国とアメリカ、それぞれの貿易相手国・地域別の貿易収支を見ると、アメリカの貿易赤字額が突出している。アメリカ側の通関統計によると、2016年時点でアメリカの7343億ドルの貿易赤字のうち対中赤字額がその約5割を占める3470億ドルである。一方中国の通関統計でも中国の対外黒字の約5割は対米黒字である。

米中貿易における不均衡の原因について、アメリカは為替操作による人民元安とその過小評価された人民元を盾にした中国製品の不正廉売にあると主張している。これに対して、中国商務部の報告書では、米中貿易不均衡は、基本的に両国の産業構造、産業競争力、国際分業に基づいた結果であり、人為的要素によるものではないとし、アメリカの貿易赤字は、実はアメリカがほかの国の貯蓄で自国における生産を超えた消費需要をカバーしていることによるとしている。また、GVCでは貿易黒字が中国側に表われても、利益(付加価値)はアメリカにあるため、結局相互利益となっている。そして、アメリカの雇用(失業)問題の原因は、対中赤字ではなく、技術の進歩、産業構造の高度化にあるとされている(中国商務部 [2017] pp.43-45)。ジョンソン(Robert C. Johnson)は米中の貿易収支の赤字・黒字に過剰な反応をすべきではないと述べている。その理由は、実際付加価値輸出額をもとにすれば、アメリカの対中赤字は2割以上縮小するからである。例えば、アメリカは中国に対して大幅な貿易赤字であっても、実は中国がほかの国の中間財を加工してアメリカに輸出しているだけなのである(Johnson [2014] pp.125-131)。

米中の相互投資

1979年の米中国交正常化以降、中国は政府借款と企業直接投資の両方からアメリカ資本の対中進出を受け入れた。政府借款については、1987年に直接投資の2億6000万ドルを上回る2億7000万ドルに達した(中国国家统计局 [1988])。1996年にはアメリカの政府借款の受け入れ額は最高の16億を記録した(図表3)。

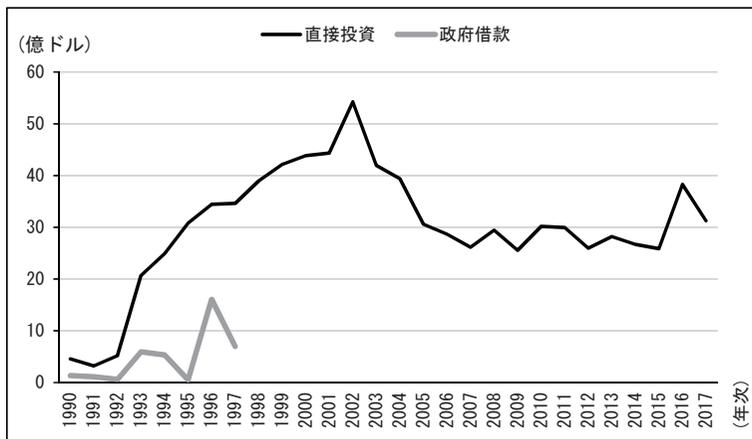
しかしながら政府借款を圧倒するペースで拡大したのが、米企業による対中直接投資である。中国が受け入れたアメリカの直接投資(実際実行ベース)は、1980年代を通して拡大し、天安門事件(1989年)によるギクシャクした状態を経て、1992年の鄧小平「南巡講話」と改革開放の再出発以降本格化した。2000年にはアメリカは香港に次ぐ第2位の対中投資大国になった(香港は中国の特別行政区のため、アメリカは事実上第1位の対中投資国)。アメリカの対中投資は2002年の54億ドルをピークに減少し始め、2000年代後半から年間平均20億ドル台で推移したが、2016年には前年比47.9%増の38億3000万ドルにまで回復し

た。

アメリカの対中投資は、製造業に集中している。2000年代半ば頃対中投資のうち6割が製造業であった。具体的には、食品、アパレル、繊維、金属、石油、電子、通信、化学工業などである。ほかに、農業、医薬、不動産、保険及び金融サービスなどにも進出している。

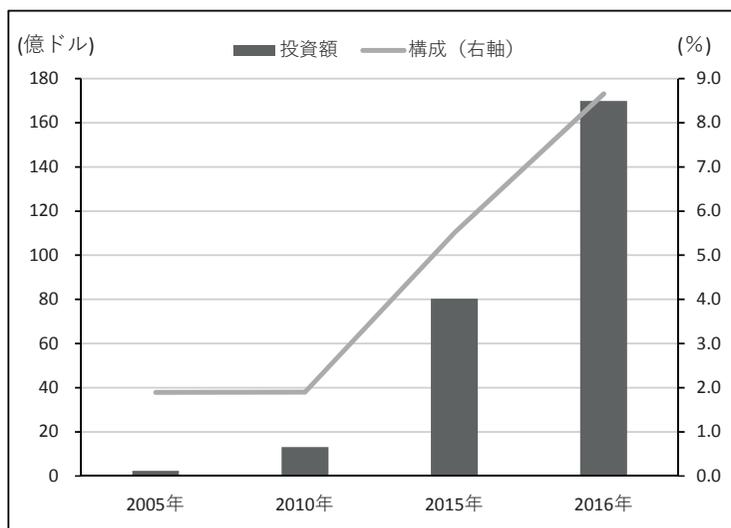
一方、中国の対米直接投資は、2000年代に入って徐々に増加し、特に2008年のリーマンショック後世界金融危機が発生すると、中国企業の対米直接投資は急激に拡大した。2005年に2億3000万ドルだった対米直接投資は、2016年には73倍に増加した170億ドルに達した（図表4）。2016年にはアメリカの対中直接投資（38億3000万ドル）を圧倒している。

経済開発協力機構（OECD）によると、2015年末時点における中国企業の対米投資残高（ストック）は148億ドルと2010年に比べ約4.5倍の規模に拡大した。これは、中国のOECD加盟国に対する投資の平均2.6



図表3 中国におけるアメリカ資本の受け入れの推移

（資料）中国国家統計局 [各年版] 『中国統計年鑑』より作成。ただし、2017年は商務部の発表による。



図表4 中国の対米投資額と海外投資における構成

（資料）中国商務部 [各年版] 『中国対外直接投資統計公報』, 中国国家統計局 [2017] 『中国統計年鑑』より整理, 作成。

倍を大きく上回るペースである。2016年には、中国の対米投資は169億8000万ドルと前年の2倍に膨張し、アメリカは中国にとって香港を除くと最大の投資先の国となった。中国の対外投資先の上位国・地域には香港、英領バージン諸島、ケイマン諸島などがあるが、それらの地域に投資した資金の一部はアメリカへ投資されることがある。そのため、中国企業による対米投資の実態は統計数字以上の規模になる可能性が高い。2016年末から中国政府は対外投資に対する管理を強化し、いわゆる「非合理的な」対外投資を規制したことから企業の対米投資も影響を受けた。

中国企業による対米投資の最も多い分野は、不動産・サービス業である（図表4）。次に情報通信、エネルギーである。投資の形態はM&A（合併と買収）とGreen field型投資（新規法人）である。なかでも、M&Aによる投資額は対米投資額（いずれも累計額）全体の9割を超えている。

図表5 中国企業の対米直接投資額と構成（2000年～2016年第4四半期までの累計）

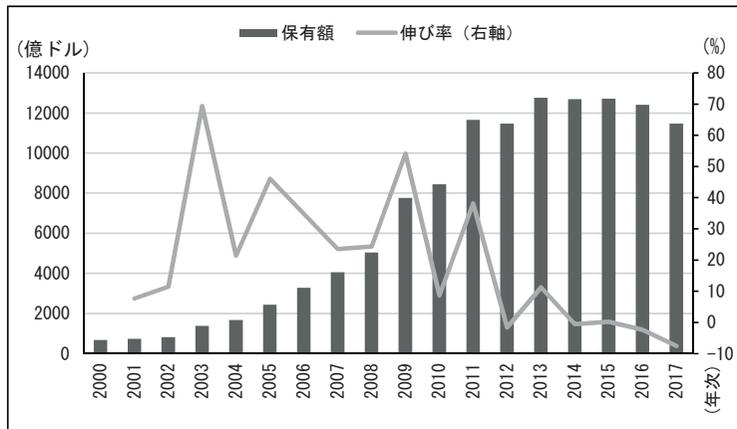
（単位：上段100万ドル、下段%）

	合計		M&A型投資		Green field型投資	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
農業・食料	34	7408	23	7380	11	29
自動車	128	4033	44	3202	84	831
航空	16	736	10	565	6	171
素材	85	2491	15	603	70	1888
消費財・サービス	111	6632	27	6072	84	559
エレクトロニクス	65	4928	25	4839	40	89
エネルギー	110	10553	40	10076	70	477
エンターテインメント	44	8796	27	8693	17	103
金融・ビジネスサービス	81	5825	41	5701	40	123
医療・バイオ	115	3913	72	3672	43	241
情報通信（ICT）	214	14175	93	13255	121	920
産業用機器	86	1026	26	670	60	356
不動産・サービス（Hospitality）	171	29510	130	27276	41	2235
運輸・インフラ	100	9450	9	8870	91	579
	1360	109476	582	100874	778	8601
農業・食料	2.5	6.8	4.0	7.3	1.4	0.3
自動車	9.4	3.7	7.6	3.2	10.8	9.7
航空	1.2	0.7	1.7	0.6	0.8	2.0
素材	6.3	2.3	2.6	0.6	9.0	22.0
消費財・サービス	8.2	6.1	4.6	6.0	10.8	6.5
エレクトロニクス	4.8	4.5	4.3	4.8	5.1	1.0
エネルギー	8.1	9.6	6.9	10.0	9.0	5.5
エンターテインメント	3.2	8.0	4.6	8.6	2.2	1.2
金融・ビジネスサービス	6.0	5.3	7.0	5.7	5.1	1.4
医療・バイオ	8.5	3.6	12.4	3.6	5.5	2.8
情報通信（ICT）	15.7	12.9	16.0	13.1	15.6	10.7
産業用機器	6.3	0.9	4.5	0.7	7.7	4.1
不動産・サービス（Hospitality）	12.6	27.0	22.3	27.0	5.3	26.0
運輸・インフラ	7.4	8.6	1.5	8.8	11.7	6.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）Rhodium Group “china-investment-monitor”（増田 [2017]）による転載。

（注）上段は投資件数、投資額、下段は構成比をそれぞれ示す。

また、中国によるアメリカ国債保有の拡大が注目されている。前述のように、中国の対米貿易収支は、1993年に黒字化に転じた後、黒字規模が拡大している。アメリカの貿易赤字によって国内から流出したカネを得た貿易黒字国の中国は、アメリカ株やアメリカ国債へ投資することでアメリカへマネーを還流させ



図表6 中国のアメリカ国債保有額と伸び率の推移

(資料) アメリカ財務省 (U.S. Department of the Treasury) より整理, 作成。

図表7 アメリカ国債の国・地域別保有残高 (海外引き受け分, 2017年6月時点)
(単位: 億ドル, %)

	残高	構成
中国	11465	18.6
日本	10900	17.7
アイルランド	3025	4.9
ブラジル	2697	4.4
ケイマン諸島	2540	4.1
スイス	2445	4.0
英国	2373	3.8
ルクセンブルグ	2117	3.4
香港	2026	3.3
台湾	1844	3.0
その他	20281	32.9
-	61713	100.0

(資料) アメリカ財務省 (U.S. Department of the Treasury) より整理, 作成。

ている。2000年に、中国は675億ドルのアメリカ国債を保有していたが、それはアメリカ国債の外国保有総額の5%にもならなかった。その後、中国は2000年代を通して右肩上がりでも保有額を増やし、リーマンショックが起こった2008年には7274億ドル (12月時点) に達して日本の6260億ドルを抜いて世界第1位のアメリカ国債保有国になった (図表6)。しかし、それまで拡大し続けてきた中国の保有額は、2013年以降低下傾向を辿っている。その背景として、中国の対外投資の多様化や金融当局による資金流出を防ぐための通貨・人民元市場への為替介入 (ドル売り・元買い) があったと見られる。2017年6月時点で、中国のアメリカ国債保有は前年比8%減の1兆1465億ドルになったが、それでも外国が保有するアメリカ国債総額の18.6%を占め、依然としてアメリカ国債保有の第1位を維持している (図表7)。

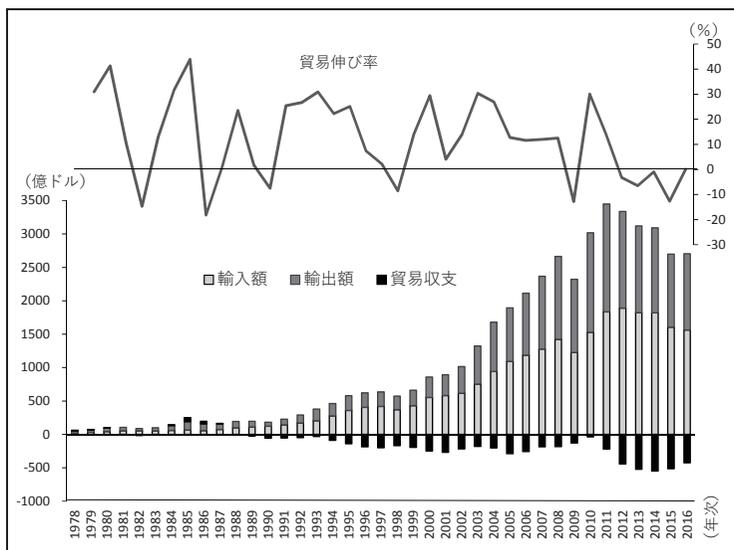
3-2 日中の貿易投資

激しい変動から安定的拡大へ

1972年の日中国交正常化、そして1978年の日中平和友好条約締結、中国の改革開放への政策転換を契機に、日中を取り巻くマクロ環境は大きく改善され、貿易と投資を通して、両国の経済関係は緊密化してきた。1980年に日本の対中貿易総額は対前年比で41.3%増加した (図表8)。さらに1985年に43.9%と最大の伸び

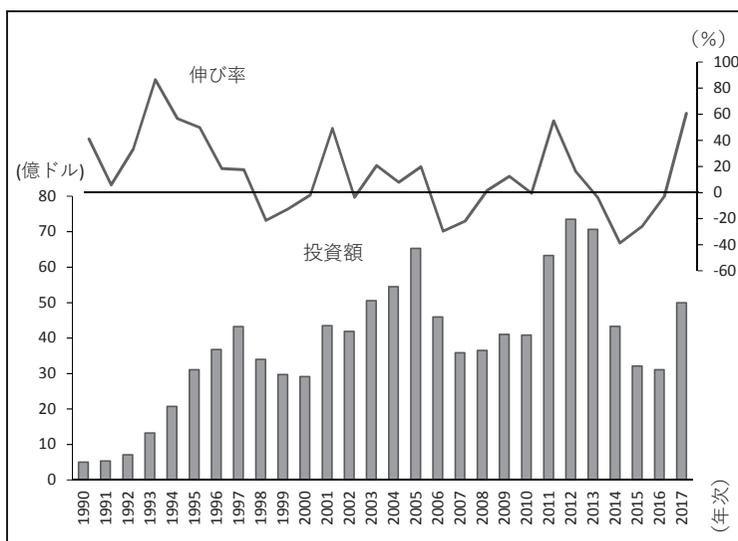
率を見せたが、翌年の1986年に18.2%減と最大の下げを記録した。その背景には外国為替の激しい変動があった。1985年9月のプラザ合意後、急激な円高ドル安により、これまで円安ドル高の恩恵を受けていた日本の輸出は大きな打撃を受けた。そのため、日本の対中輸出は1985年の73.0%増から1986年の21.0%減へと変化した。それに加えて、同年8月に中曽根首相（当時）が靖国神社に参拝したことに反発して、中国国内で反日デモ、日本製品への不買運動が起きたため、日本の対中輸出はもちろんのこと、対中輸入も12.8%の大幅減となった。

1980年代後半になると、日本経済のバブル化に伴う対中輸入の拡大を背景に、日中貿易は再び拡大に向かった。しかし、貿易収支では1988年から対中貿易は恒常的赤字の状態に陥った。天安門事件（1989年）



図表8 日中貿易額と伸び率の推移

(資料) 日本関税協会『外国貿易概況』, 経済産業省『通産白書』, 財務省「貿易統計」(ジェトロによるドル換算)に基づいて作成。



図表9 日本の対中直接投資額と伸び率の推移

(資料) 中国国家统计局[各年版]『中国統計年鑑』による(ただし、2017年は商務部の速報)。

による中国国内の混乱から影響を受けて、1990年に日本の対中輸出は28.0%減と急激に縮小し、同年の対中貿易赤字は2年前（1988年4億ドル）の15倍に相当する60億ドル近くと急激に拡大した。

1978年から1990年まで、日中貿易は拡大していたが、同期間において日本企業の対中投資はまだ少なく、第1次対中投資ブームと言われる1980年代後半においても年間数億ドルに過ぎなかった。この時期には、日本の対中ODAが日中貿易をけん引したと思われる。企業の対中投資がまだ少ないこの期間においてODAが日中貿易の拡大、両国の経済関係の緊密化に果たす役割は特に大きかったと言える。

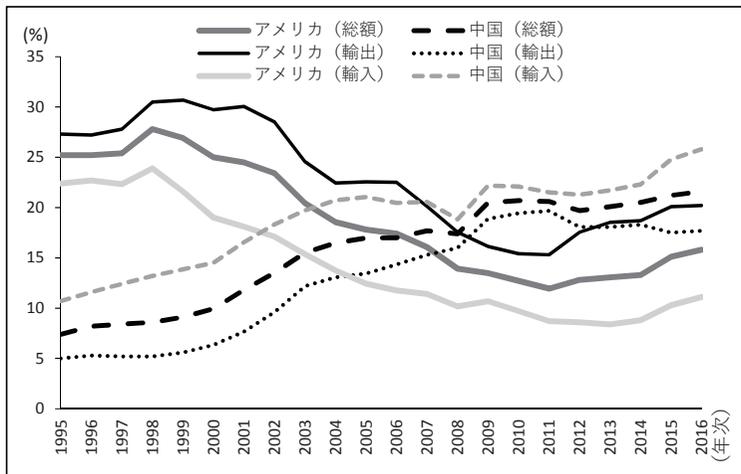
1990年代において、バブル崩壊後の日本経済は長期的低迷期に入ったが、対中貿易はむしろ安定的に拡大し続けた。1991年からアジア金融危機が発生した1997年まで、日中貿易の平均年間伸び率は20%にも達した。その背景には、1990年代から日本企業による対中直接投資の本格化と、鄧小平の「南巡講話」後中国における景気拡大などがあった。この時期には日本企業が第2次対中投資ブームを引き起こし、1992年から1997年まで2桁の伸び率を続けたが、1993年には86.5%増を記録した（図表9）。

飛躍的拡大から縮小傾向へ

1999年から2008年まで、日中貿易の規模は10年連続で過去最高を更新し、期間中の平均年成長率も17%に達した。2000年代に入り、日中間で歴史認識を巡る対立で政治関係がギクシャクし始めたが、経済関係は政治的緊張に鈍感な反応を見せた。中国のWTO加盟（2001年）と、北京五輪（2008年）、上海万博（2010年）に向けての需要拡大を受けて、日本企業による第3次対中投資ブームが起きた。2005年の投資額は対前年比19.8%増の65億3000万ドルに達し、3年連続で過去最高を更新した。

対中投資と生産の拡大を背景に、対中の輸出と輸入はともに拡大した。日中貿易の規模は、2006に日米貿易と肩を並べ、2007年にはついに戦後初めて日米貿易を超えて、中国は日本にとって最大の貿易相手国になった。日本の対世界貿易に占める各国（貿易相手国）の割合を見ると、中国は2000年に10.0%で、アメリカ（25.0%）の半分にも及ばなかったが、2007年には17.8%で、アメリカ（16.1%）を上回った（図表10）。

2008年にリーマンショックが発生したが、日中貿易は前年比12.5%増の2664億ドルと衰えを見せなかった。リーマンショックの影響を受けて翌年、2009年の日中貿易額は12.8%減少したものの、2010年には堅調な中国経済を背景に急速に回復し、2011年に対前年比14.3%増の3450億ドルと過去最高を記録している。



図表10 日本の貿易に占める中国とアメリカの割合の推移

(資料) 財務省貿易統計より作成。

他方、対中直接投資も対前年比55.0%増の63億3000万ドルになった。

近年においては、中国経済の減速や尖閣問題を巡る日中対立などの影響を受け、日中貿易は2012年に前年比3.3%減と3年ぶりのマイナスになった。それから2015年までの4年間で貿易減少の状態が続いていた。日本の対中輸出を対前年比で見ると、2012年に10.4%減、2013年に10.3%減と2015年に14.0%減といった2桁減少となり、それが対中貿易総額の最大の減少要因であり、貿易収支の悪化要因でもある。2013年の対中貿易赤字額は523億4000万ドルと前年比で17.8%増加し、過去最大を更新している。また、対中輸出の減少により、2013年に日本の対世界輸出に占める中国の割合は18.1%へと低下し、2007年以来6年ぶりに米国（同18.5%）に抜かれ2位に戻った。

2016年時点で日中貿易規模は2703億2000万ドルと、前年比で0.14%増加し回復の兆しが見える。輸出と輸入を見ると、日本の対中輸出は前年比4.2%増の1138億ドル700万ドル、対中輸入は前年比2.6%減の1564億4400万ドルとなっている。日本の対世界貿易に占める中国の割合は1位の21.6%であり、アメリカの15.8%を大きく上回っている。対中輸出は、アメリカの20.2%に次ぐ2位の17.7%、対中輸入は25.8%で2位のアメリカの11.1%より15ポイント近く高い。

一方、対中直接投資は2011年に続き2012年に73億5200万ドルへと拡大し、過去最大規模を更新したが、翌年の2013年には対前年比で3.9%減の70億6400万ドルになった。中国経済の先行きの不透明さ、労働コストの上昇、製造業の優位性の低下、加工貿易モデルの限界などがその背景にあると見られる（藤 [2014]）。

対中投資における日本の順位は、2000年と2010年に4位であったが、2016年には前年比3.1%減の31億1000万ドルとなり、順位も前年の5位から7位へとさらに下がった。近年に外国の対中投資における日本の存在感が低下したのは、2010年の尖閣事件以来日中関係の悪化、ほかの投資国・地域に比べて中国経済の減速、人件費の向上などといった、いわゆるチャイナ・リスクを過大に見積もっているためである。

4 中国脅威論の影響

本稿ではこれまで、国際関係と経済関係を中心に、中国脅威論の要因である米中、日中のパワーシフトを見てきた。ここでは、脅威論は、中国、日米にどのような影響を与えるのかを整理してみよう。

4-1 中国自身にダメージ

中国脅威論は、なにより中国自身にとって脅威であることは言うまでもない。まず、脅威論は中国が持続的な経済発展を実現するうえで不可欠な国際協力環境を脅かすことになる。実は、1970年代末に始まった改革開放の背景には中国外交の進展、特にアメリカを始め西側陣営諸国との関係改善があったのである（藤 [2017] pp.57-58）。だが、アメリカのトランプ政権による中国脅威論の再燃は、米中関係の安定化を損ないかねない。米安全保障戦略、米防衛戦略の発表を受けて、中国政府は、米側が故意に中国の戦略意図を歪曲するのをやめ、冷戦思考やゼロサム思考など時代遅れの観念を捨て去るよう求める（2017年12月19日中国外交部報道官）と怒りを露わにした。中国国防部（米国防省に相当）も、アメリカの国防戦略は事実を無視し、いわゆる大国間の競争と「中国軍事脅威論」を誇張し、ゼロサムゲーム論に終始し、対立と対抗に満ち溢れている（2018年1月29日中国国防部報道官）と強く反発している。一方、アメリカは2018年3月16日に台湾との高官による相互訪問を促す「台湾旅行法」を発効させたことに対して、中国政府は、同法について「一つの中国」の原則に違反し、台湾独立志向の勢力に誤ったシグナルを発することになる（2018年3月17日中国外交部報道官）と米側に抗議した。また、トランプ政権は9月24日に台湾に戦闘機の部品など、約370億円分を売却する方針を議会に通知したことで、中国の強い反発を招いて米中

関係は緊張している。

米安全保障戦略では、インド太平洋、南アジアにおける中国の脅威を主張し、日米、オーストラリア、インドを加えた4カ国の協力も強化しようとしている。中南米では中国が国家主導の投資や貸し付けや独裁体制の支援、各国への軍事協力や武器輸出を進めているなど民主主義に脅威を与えているとしている。アフリカでも最大の貿易相手国になった中国の取引慣行が同地域の長期的な発展にとって脅威であると警告した。こうした中国脅威論の煽りのもとで、中国は経済発展とグローバル展開に必要な各国の理解と協力が得にくくなり、国際的に孤立する恐れがある。

また、脅威論は、中国の国際平和協力への取り組みを阻害する恐れがある。中国は特にアフリカの国連平和維持活動(PKO)のミッションに積極的に参加し、国連予算における負担比率が向上し、存在感が高まっている。しかし脅威論が広がれば、中国の海外平和協力活動が警戒される可能性がある。例えば、中国はアフリカや西アジアの平和維持及び人道支援活動のため(中国国防部)と主張しアフリカ東部ソマリア沖のアデン湾に面するジブチで基地整備を進めているが、ジブチで同じ基地を置くアメリカや日本などは中国の影響力拡大に神経をとがらせている。実は昨年ジブチで停泊していた中国海軍の軍艦に海上自衛隊の潜水員が「違法」に接近し、警告を与えて追い払ったと報じられており、日中軍事的摩擦が起きている。また、今年に入って米中でも軍事的緊張が起きている。米国防総省は5月にジブチの米軍基地で米軍機のパイロット2人が中国軍基地からのレーザー照射を受けて目に軽傷を負ったと発表したことに対して、中国国防部は事実無根と反論している。脅威論を背景に、警戒する側と警戒される側はいずれも相手に過剰に反応しがちになるのである。

脅威論の形成は各国の国際戦略、地政学的要因などさまざまな要素によるものであるが、中国の振る舞いに起因する側面も否めない。例えば、中国軍は2017年11月、ジブチで火力演習を実施したと報じられている。対戦車装甲車両も加わり、砲弾も発射されたという。軍当局は「戦闘能力を確かめ、現地情勢への適応能力を高めることが目的だ」と述べ、軍備増強との見方を否定したが、日本側は「基地建設の理由が中国のいう通りであればなぜ実弾を使った軍事演習が必要なのか」(自衛隊関係者)と不信感を募らせている。

さらに、脅威論の背景に中国経済の台頭があるが、脅威論が高まれば米中貿易摩擦のリスクが上昇する。トランプ米政権の対中追加関税は中国経済に大きなダメージを与える可能性がある。米中両国の貿易摩擦が激化すると、中国の人民元と株価が下落、資本流出が加速、外貨準備が減少し、これが人民元安をさらに加速化させることになりうる。人民元安の連鎖を脱するために、政府が外貨準備をさらに減少させる為替介入をせずに、市場金利を引き上げると、株価や不動産価格が下落し、実体経済にもダメージを与える恐れがある。アメリカの対中追加関税に対して、中国は対米報復制裁も辞さない構えであるが、それは中国自身も被害を受ける可能性がある。例えば、大豆は中国の対米報復制裁で最大の「武器」と見られている。しかし、大豆はアメリカに代わる輸出国を見つけれず、ほかの農産物に置き換えたりすることが難しく、中国企業にも痛みを強いることになりうる。キャピタル・エコノミクスのアジア首席エコノミストであるマーク・ウィリアムズは「アメリカを除くと、世界には中国の需要を満たすのに十分な大豆はない」と指摘している。「中国が輸入への依存度を引き下げると、いくつか選択肢はあるが、国内でコスト増を回避しながらアメリカの農家に打撃を与える特効薬などない」とされている。

米中貿易摩擦が激化した場合、世界経済全体に悪影響を及ぼし、特に中国への影響は相対的に大きいと思われる。中国の製造業のウエイトはGDPの40.5% (2017年) と比較的高く、貿易依存度も相対的に高いからである。中国の政府系シンクタンクによる、米国の輸入が10%減少した場合、直接・間接の影響を含めて、米国の実質GDP成長率は0.2%ポイントしか低下しないのに対して、中国は1.2%ポイント押し下げ

られる（齋藤 [2018] pp.3-4）。

4-2 アメリカにブーメラン

次に、トランプ政権による中国脅威論の再燃は、間違いなくアメリカ自身の安全保障と繁栄に悪影響をもたらす。もともとトランプ米大統領が大統領就任前後の一連の言動はアメリカ人が主張してきた民主主義、法の支配、普遍的価値観などを自ら破壊しようとしている。昨年にアメリカが主導した環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、締結した気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定「パリ協定」から相次いで離脱したことや、今年に歴史的な米朝首脳会談で人権問題が議題にすらならなかったことが記憶に新しい。

トランプ政権による高関税、貿易制限も、自由で公正な多角的貿易体制を基本とするWTOの理念にそぐわない。WTO協定では、一方的な輸入制限を禁じているが、安全保障が理由であれば例外扱いできる。トランプ政権は鉄鋼に25%、アルミに10%の関税を課す理由として外国の不当廉売の影響で国内の供給力が落ち、武器製造や防衛技術の維持が難しくなったとしている。トランプ大統領の方針表明の前に公開された米商務省の「通商拡大法232条報告書」（2018年2月16日）でも、「鉄鋼とアルミニウムの過度な輸入がアメリカの関連産業の衰退とアメリカ経済の悪化につながり、アメリカの安全保障を脅かす恐れがある」としている。しかし、WTO規則による紛争解決手続きを経ず、国内法のみで判断で関税引き上げなどの一方的措置が問題であり、自国の安全保障を脅かすという根拠がWTO協定の例外扱いに当てはまるかは必ずしも明確ではない。

台湾問題でも、トランプ大統領は、中国をけん制するため米中国交正常化交渉（1978年）の際に確認し、歴代の米大統領が順守してきた台湾問題に関する公式な立場（「台湾は中国の一部」を承認）に挑戦しようとしている。しかし、台湾問題を「核心的利益」（最重要の国益）と位置づける中国には譲歩する気配は一切ない。中国脅威論、独立容認に鼓舞された台湾当局が国際情勢を読み間違えて分離独立の動きを加速させると必ず中国大陸から恐るべき軍事的介入を招く。台湾海峡の武力紛争とその決着は、アメリカの台湾カードを失わせるなど、アジア太平洋における権益を損ないかねない。もちろん逆もあるがその可能性は極めて小さい。

「トランプ氏の行動自体が米国の安全保障にとっての最大の脅威だ」と、ローレンス・サマーズ元財務長官が警告している（ワシントン・ポスト2017年7月9日）。国の脅威と思われる者が脅威から国を守ろうと言っても説得力がない。

中国は、国連安全保障理事会の常任理事国であり、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国でもあるため、国際政治、安全保障、世界経済などの面で中国の協力がなければ解決できない問題が多々ある。「パリ協定」を反故にしたトランプ米大統領は、たとえ地球環境問題における中国の取り組みに興味があっても、朝鮮半島の非核化問題を巡る習近平中国主席からの協力に対して、感謝の言葉を惜しまなかった。

貿易分野では、トランプ政権は巨額の赤字の半分を占める中国などの不当廉売の影響で武器製造や防衛技術の維持が難しくなったことや知的財産権が侵害されたことなどを安全保障に脅威を与えるものとして、中国を主たる標的に高い関税をかけるなど保守的な方向に暴走している。しかし、輸入された中国製品への関税はアメリカの消費者に対するコストに上昇をもたらす。特に2018年9月に発動された第3弾の制裁関税は皮革製品や服飾品など日用品も対象となるため、アメリカの消費者に与える影響が大きいと思われる。また、中国による報復措置が発動された場合、米経済の主要部門である農業や航空産業などが打撃を受ける。先ほど見たように、2016年には、中国はアメリカにとって第3位の輸出相手国、第1位の輸入相手国である（第3節）。中国はアメリカの大豆と航空機の最大の市場であり、綿花、自動車、集積電

子回路では第2位の市場である。米農務省によれば、アメリカの農家における2018の所得は2006年以降の最低水準に低下する見通しである。すでに一部の農家が廃業に追いやられ、種子・化学品・農機具メーカーの利益が圧迫されている。米農業連合会（AFBF）を率いるジッピー・デュバルは「アメリカの農業にとって、これ以上あり得ないほど悪いタイミングだ」と述べた（Jesse Newman, Jacob Bunge and Benjamin Parkin [2018]）。アメリカや他国で豊作が数年続いたこととアメリカ政府の貿易拡大政策を背景に、農産物の輸出は拡大している。その輸出はここ数十年でアメリカの農家経済を変容させた。中国によるアメリカ農産物への制限策は、特に豚肉の輸出拡大を見越して、投資拡大を図ってきた豚肉生産者に打撃を与えるという。

いずれにせよ、脅威論に誘発された保護主義は、高い関税をかけることで輸入の減少と貿易赤字の削減をもたらす半面、インフレ圧力が高まるという代償も大きい。つまり輸入の減少はインフレの進行、金利上昇ペースの加速、株式市場の低迷、景気の失速を招くリスクがあり、結局のところ、脅威に対応しようとする保守主義は、短期的には米国の貿易収支の改善が見込めるかもしれないが、長期的には経済の縮小など、アメリカ経済の繁栄を脅かすのである。世界最強のアメリカとはいえ、貿易戦争では中国を勝たせない状態にすることはできても、中国を保護主義的に攻撃すれば勝てる状態にさせることはできない。

4-3 日本にも影響

日本の安倍政権は、中国を最大の脅威と位置づけ、国内では安保法案を成立させたり、国際では価値観外交を展開し、中国の周辺国と連携し、中国包囲網の構築を試みたりしている。経済分野でも、中国が主導した「一带一路」、AIIBに、周辺国のみならず欧州各国が参加するのをしり目に、日本はアメリカとともに参加していない。さらに、アメリカが提唱した「インド太平洋戦略」を推進するなど中国と対抗、けん制する姿勢を強めてきた。しかし、対中包囲網を決して諦めたとは思えないが今のところ不発に終わっているように見える。日中関係の緊張は、海空連絡体制の協議や東シナ海ガス田の共同開発など両国間の問題解決だけでなく、東アジア地域、朝鮮半島を巡る諸問題についての協議、協力体制に大きな支障をもたらしている。「一带一路」、AIIBなどに対する日本政府の消極的な対応により、自国企業を国際競争で不利な立場に追いやり、多くのビジネスチャンスを失う恐れが生じている。

また、先ほど見たように、近年において日中貿易と直接投資は減少傾向を辿っている。それは、中国経済の減速などによるところが大きい。尖閣問題、脅威論を巡る日中対立から影響を受けていることも否定できない。他方、アメリカのトランプ政権による中国脅威論の再燃で激化する米中貿易摩擦は日本にも飛び火する。そもそもトランプ大統領は安価な製品の流入が「国家安全保障上の脅威」となるという理由で、中国を主敵としながらもすべての国・地域を対象に鉄鋼は25%、アルミニウムは10%の懲罰関税をかけたが、カナダ、メキシコ、オーストラリア、韓国、EU諸国などを除外したのに対して、同盟国の日本を適用除外対象としなかった。米大統領になる前のトランプを各国首脳のみならず初めて訪問したほどの「友情関係」にある安倍首相にもきちんと「お返し」をしないということである。

日本の鉄鋼・アルミニウムの対米輸出だけでなく、在中日系企業の対米輸出も巻き込まれる。また、中国もアメリカからの輸入品に報復関税をかけるため、在米日系企業の対中輸出に与える直接的影響が避けられない。アメリカの貿易戦争の対象製品は鉄鋼・アルミニウムだけではない。追加関税にかけられた中国製品には、例えばスマートフォンに使われている半導体やディスプレイ画面といった日本製の部品が多く含まれているため、日本への影響は広範囲に及ぶのである。さらに米中貿易摩擦、例えば関税報復合戦で米中経済、ひいては世界経済が減速した場合、それは日本経済に影響を与えることは言うまでもない。

5 中国脅威論の脅威を取り除くために－結びに代えて

アメリカのトランプ政権による中国脅威論の再燃と貿易摩擦の激化は、米中だけではなく、国際地域の安全保障と世界経済にも大きな影響を及ぼす可能性が高い。特に中国経済は今や貿易、投資を介して世界経済システムの一部に組み込まれつつあり、その安定的な発展はアジアを含む世界経済全体の繁栄にとって極めて重要である。したがって、中国脅威論は中国と世界の安全保障と経済繁栄にとって、百害あって一利なしで、いわば中国脅威論の脅威となっているのである。

その脅威を取り除くために、まず最大の当事者である中国自身は、周辺地域と世界の不安を払拭するように行動しなければならない。例えば、国防費の急速な拡大を抑制し、国防支出情報の公開と透明性の向上を図ることや領土、領海などを巡る問題で当事国との信頼醸成、対話による平和解決の姿勢を徹底することが求められる。経済分野でも、例えばルールに基づく公正で自由な貿易と投資を重視し、AIIBにおける公正なガバナンスの確立、債務の持続可能性、環境・社会に対する影響に配慮するべきである。さもないければ、中国脅威論は中国に猛威を振るうことになるだろう。

だが、2018年1月に米防衛戦略が発表後、中国が自ら脅威論を煽るかのように、ドキュメンタリー映画「すごいぞ、わが国」(Amazing China)を3月から上映させたのである。この映画は、習近平執行部発足(2012年)以降の中国の発展と成果を紹介するものであるが、なかでは、人類史上最大の電波望遠鏡「FAST」や、世界最大の掘削装置「藍鯨2号」等を登場させるなど中国の実力を誇示している。しかし、脅威論が高まり、米中貿易摩擦が激化すると、公開してわずか1カ月半でこの映画は上映を取りやめた。外国を刺激しすぎるからだという。アメリカの中国脅威論は、軍事分野ではなく、科学技術、ハイテク産業分野にまで及んでいる。米中貿易戦争の背景には次世代産業の中核となるハイテク分野を巡る米中の主導権争いがあると指摘されている。中国は2015年に製造業の技術進歩と生産性向上を中核とする高度化ビジョン「中国製造2025」(メイド・イン・チャイナ2025)を公表し、内外に向けて大々と宣伝してきたが、同高度化ビジョンが重視するロボットや情報通信関連の製品・部品といったハイテク分野はアメリカの制裁関税の標的となっている。最近において米中貿易戦争が激化するなか、中国政府は、国内メディアに対して、その報道を控えるよう求めていると伝えられている。しかし、これらのような姑息なやり方では脅威論の払拭には程遠い。

対するアメリカは、冷戦思考、ゼロサム思考、保守主義などを見直さなければならない。米上院は2018年7月11日に、国家安全保障上のリスクから、関税を導入する大統領権限を制限し、議会在トランプ大統領の決定に関与する拘束力のない動議を可決した。中国のほか、欧州連合(EU)やカナダなどの同盟国との貿易摩擦がいずれ米経済や雇用、消費者に打撃をもたらすことに懸念されているからだという(ワシントン11日ロイター)。また、東アジアにおいて、日中はともに同地域の経済大国であり、両国は互いにけん制しあい、脅威視しあうという状況から脱却しなければならない。アメリカのトランプ政権の対中戦略の急激な変化もあり、最近になって安倍政権は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を中国主導の「一帯一路」構想と連携させる形で推進する意向を表明するなど、前向きな姿勢へと戦略転換を余儀なくされている。領土、歴史認識、価値観など根本的な問題が残るものの、大局に立ち、共同でさまざまな問題を解決し、政治関係を安定化させ、経済協力関係を緊密化させていくことが、両国、ひいては地域の安全保障と経済発展に有益であろう。

2018年4月25日から始まる「ガレも愛した－清朝皇帝のガラス展」(東京)を報道するニュースと関連してテレビに映し出された北京の街並みは、郷愁を誘った。トランプ米大統領が去った後、再びにぎやか

な日常に戻った故宮を見て、鄧小平の言葉を思い出す。

「中国は、将来巨大になっても第三世界に属し、覇権は求めない。もし中国が覇権を求めるなら、世界の人民は中国人民とともに中国に反対すべきだ。」

中国脅威論の脅威を取り除くためには、中国自身が鄧小平の遺訓を肝に銘じて真の平和的な台頭をするしか方法はないと、改めて思う。

参 考 文 献

- 天児慧 [2004] 「日中外交比較から見た日中関係－正常化30年後を中心に－」, 毛里和子・張蘊嶺編『日中関係をどう構築するか』, 岩波書店。
- 岩城茂幸 [2005] 「対中国 ODA (政府開発援助) 見直し論議」, 『調査と情報－ISSUE BRIEF』第468号。
- Jesse Newman, Jacob Bunge and Benjamin Parkin. [2018]. “For U.S. Farmers, China Tariffs’ Timing Is Brutal Trade battle comes as U.S. farm incomes are expected to slide to their lowest level in more than a decade.” *The Wall Street Journal*. (<https://www.wsj.com/articles/for-u-s-farmers-china-tariffs-timing-is-harsh-1521979200>).
- Johnson, Robert C. [2014]. “Five Facts about Value-Added Exports and Implications for Macroeconomics and Trade Research.” *Journal of Economic Perspectives*, 28 (2).
- 関志雄 [2017] 「米中通商摩擦の行方－チャイナバッシングは限定的か－」, 経済産業研究所HP。
- 増田耕太郎 [2017] 「中国企業の対米直接投資の急増と米国の国家安全保障 米国民に歓迎される投資を増やせるのか」, 『季刊 国際貿易と投資』(国際貿易投資研究所), No.108。
- 岡田実 [2008] 『日中関係とODA』, 日本僑報社。
- 齋藤尚登 [2018] 「中国：米中貿易摩擦問題の行方と堅調な景気」, 大和総研リサーチレポート, 4月。
- 佐野淳也 [2011] 「米中間の「戦略的」経済対話の意義」, 『RIM環太平洋ビジネス情報』(日本総研) Vol.11, No.40。
- 藤鑑 [2014] 「近年における日本の対中投資影響要因－「脱中国」の虚実などについて」『岡山大学経済学会雑誌』第46巻第1号。
- 藤鑑 [2017] 『中国の体制移行と経済発展』, 御茶の水書房。
- 藤鑑 [2018] 『中国の対外開放と経済の国際化』, 岡山大学出版会。
- 中国国家统计局 [各年版] 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社。
- 中国商務部 [2017] 『關於中美經貿關係的研究報告』(中国商務部HP)。